平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　神東塗料株式会社　　上場取引所　大
コード番号　4615　URL　http://www.shintopaint.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 宮脇　一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理担当)　(氏名) 波多野　健　TEL 06-6429-8474

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月8日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,011	5.5	891	39.3	973	23.3	466	22.6
23年3月期	20,869	6.3	639	12.0	789	15.2	380	3.2

(注)包括利益　24年3月期　1,043百万円　(141.7%)　23年3月期　431百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.04	—	3.7	2.9	4.0
23年3月期	12.27	—	3.1	2.4	3.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　61百万円　23年3月期　138百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,984	13,513	38.8	425.02
23年3月期	32,965	12,607	37.4	397.41

(参考) 自己資本　24年3月期　13,169百万円　23年3月期　12,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,254	△461	△1,032	1,275
23年3月期	741	△416	△249	1,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	123	32.6	1.0
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	123	26.6	1.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		20.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月 1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	2.3	450	47.8	470	39.7	250	57.0	8.07
通期	22,200	0.9	1,000	12.2	1,100	13.0	600	28.7	19.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料15ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	31,000,000 株	23年3月期	31,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	13,653 株	23年3月期	12,509 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	30,987,003 株	23年3月期	30,987,935 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,771	4.8	553	63.8	632	48.9	342	62.1
23年3月期	15,997	5.6	337	25.9	424	41.6	211	24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.05	―
23年3月期	6.82	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	31,838	12,679	39.8	409.21
23年3月期	31,099	11,916	38.3	384.57

(参考) 自己資本 24年3月期 12,679百万円 23年3月期 11,916百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年4月 1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	4.9	340	50.1	210	51.2	6.78
通期	17,200	2.6	720	13.9	450	31.4	14.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○目　次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1) 経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・ 5
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(1) 連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・13
(5) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・17
（連結貸借対照表関係） ・・・・・・・・・・・・・・・17
（連結損益及び包括利益計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・19
（連結株主資本等変動計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・21
（税効果会計関係） ・・・・・・・・・・・・・・・21
（セグメント情報） ・・・・・・・・・・・・・・・22
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・・・・・25
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・・25
５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・26
(1) 貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・26
(2) 損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・29
(3) 株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・31
(4) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・33
(5) 重要な会計方針 ・・・・・・・・・・・・・・・33
(6) 個別財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・33
６．その他 ・・・・・・・・・・・・・・・34
(1) 役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・34

(1)経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響などにより停滞していた企業の生産活動の回復の兆しが見られるようになったものの、欧米の景気減速懸念や円高傾向の影響を受け、さらには本年に入って、ナフサ価格に連動した原材料価格の上昇傾向が一段と顕著となり、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましてはこうした状況の中で積極的な新製品の販売活動に取り組み、新規需要家の獲得による販路拡大とともに、引き続き経費削減努力を重ね、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は22,011百万円（前年同期比5.5%増）となりました。損益面では、営業利益は891百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益は973百万円（前年同期比23.3%増）、当期純利益は466百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

IU（工業用）塗料分野では、アルミ電着塗料は耐震補強工事や戸建着工の緩やかな回復基調が続いており、主力ユーザーの新規ライン獲得や現有顧客の海外生産の短期的国内移管などにより生産量が増加し、また、海外(中国・台湾)の新規需要家獲得なども奏功し、売上は大幅に増加しました。工業用電着塗料は、前半は震災の影響を受けたユーザーの生産量の減少により出荷量が減少しましたが、後半は電気製品、自動車部品、鋼製家具などの既存ユーザーの需要回復により、出荷は堅調に推移し、売上は増加いたしました。粉体塗料は鋼製家具が好調を持続するとともに、後半に入って景気回復による既存ユーザーの生産量が拡大したことによって出荷量が増加し、売上は増加いたしました。工業用塗料は主力ユーザーの海外向け需要の拡大と新規需要家の獲得により、売上は増加いたしました。

建築塗料分野は、東北地区では復興需要により出荷量が増加しましたが、関東地区では集合住宅の改修が低調に推移しました。しかしながら、九州地区で主力ユーザー向けの新製品の出荷量が大幅に増加したことから、売上は増加いたしました。

防食塗料分野では震災による一時的な復興需要があり、増加いたしましたが、民間の設備予算縮小による需要減も発生しました。公共需要は依然、低調が続きましたが、大型橋梁工事や新設プラントの受注などにより、売上は前年並みとなりました。

道路施設用塗料は、震災による影響もあって、区画線の溶融剤の出荷量の減少が大きかったものの、すべり止め材、カラー舗装材及び段差修正材などの主力商品はほぼ順調に推移した結果、売上は微増となりました。

軌道材料製品の売上については、震災による主力ユーザーの予算削減による需要の減少を受け、出荷量が低調となり、売上は減少いたしました。

自動車用塗料分野は、前半は震災による自動車メーカーの生産体制縮小により出荷量が大幅に減少しましたが、後半に入り、増産体制が続いて出荷量が順調に伸び、売上は前年並みとなりました。

この結果、塗料事業の売上高は20,321百万円となり、セグメント利益は970百万円となりました。

(化成品事業)

受託生産している化成品事業の売上高は1,689百万円となり、セグメント利益は２百万円となりました。

②次連結会計年度の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、復興需要の本格化に伴う公共投資、設備投資、住宅投資などの国内需要が景気を下支えすることが見込まれているものの、直近ではナフサ価格上昇にともなう原材料価格の上昇傾向も顕著になってきており、依然として不透明な経済状況が続くと予測されます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、購入単価の引下げ努力、諸経費の削減や生産・物流面での合理化・コストダウンを引き続き徹底するとともに戦略的設備投資は選別実施するなど、各部門が一体となってあらゆる面において鋭意努力を図り、収益力強化に努めてまいります。

また、現在の厳しい経済環境の水準でも重点戦略に基づき、一層の工夫を凝らした取組みを加速し、多少の事業環境の変化には左右されない、「ゆるぎない体制」「確固たる収益基盤」の構築に努めてまいります。また、事業活動の全般における内部統制システム・コンプライアンスについては、引き続き、体制の整備拡充に注力し、グループ全体で遵守・徹底を図る所存であります。

このような状況の下、現時点での平成25年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りです。

単位：百万円

	連結	個別
売上高	22,200	17,200
営業利益	1,000	650
経常利益	1,100	720
当期純利益	600	450

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加し、33,984百万円となりました。

流動資産は、同1,147百万円増加し12,223百万円、固定資産は、同128百万円減少し21,761百万円となりました。

流動資産の主な増加は、受取手形及び売掛金の増加1,063百万円であります。固定資産の主な減少は、有形固定資産の減少174百万円であります。当連結会計年度における固定資産の設備投資額は430百万円、減価償却費は635百万円であります。

（ロ）負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、20,471百万円となりました。

流動負債は、同180百万円減少し、11,863百万円となりました。固定負債は、同294百万円増加し、8,608百万円となりました。流動負債の主な増減は、短期借入金の減少1,552百万円、支払手形及び買掛金の増加1,136百万円であります。固定負債の主な増減は、長期借入金の増加657百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少557百万円であります。

（ハ）純資産

当連結会計年度の純資産（少数株主持分を含む）は前連結会計年度末に比べ905百万円増加し、13,513百万円となりました。主な増加は、土地再評価差額金の増加557百万円、利益剰余金の増加342百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,275百万円と前年同期に比べ239百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,254百万円（前年同期比512百万円増）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益966百万円、減価償却費635百万円、売上債権の増加による減少1,091百万円、仕入債務の増加1,130百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△461百万円（前年同期比44百万円減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出372百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,032百万円（前年同期比782百万円減）となりました。その主な要因は、借入金の返済による支出が6,694百万円、借入れによる収入5,800百万円、配当金の支払額123百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率(%)	35.1	36.6	37.6	37.4	38.8
時価ベースの自己資本比率(%)	13.4	12.2	11.9	13.4	25.9
債務償還年数（年）	8.5	9.3	6.4	9.5	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.3	△4.9	12.4	9.7	27.8

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
債務償還年数　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ･フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ･フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営上重要な施策の一つである、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、業績、配当性向ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の水準を総合的に勘案することを基本としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び財務体質の強化等、有効に活用する所存であります。

当期につきましては、業績状況、経営環境などを考慮いたしまして、前期に引き続き、１株あたり４円とさせていただくことにしました。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益を勘案し、１株につき４円とさせていただく予定です。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

平成20年３月期決算短信(平成20年５月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.shintopaint.co.jp/ir/tanshin.html

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544	1,308
受取手形及び売掛金	7,061	8,125
商品及び製品	1,528	1,910
原材料及び貯蔵品	677	623
繰延税金資産	144	174
その他	152	118
貸倒引当金	△32	△35
流動資産合計	11,075	12,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,472	12,526
減価償却累計額	△9,770	△10,003
建物及び構築物（純額）	2,701	2,522
機械装置及び運搬具	11,959	12,158
減価償却累計額	△11,380	△11,569
機械装置及び運搬具（純額）	578	589
工具、器具及び備品	2,291	2,345
減価償却累計額	△2,103	△2,146
工具、器具及び備品（純額）	188	198
土地	16,456	16,456
建設仮勘定	17	0
有形固定資産合計	19,942	19,768
無形固定資産	462	424
投資その他の資産		
投資有価証券	878	928
長期貸付金	52	50
繰延税金資産	415	470
その他	139	147
貸倒引当金	△1	△29
投資その他の資産合計	1,484	1,568
固定資産合計	21,889	21,761
資産合計	32,965	33,984

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,995	7,131
短期借入金	4,872	3,319
未払費用	54	57
未払法人税等	232	366
賞与引当金	191	200
設備関係支払手形	194	257
その他	502	531
流動負債合計	12,044	11,863
固定負債		
長期借入金	1,565	2,222
再評価に係る繰延税金負債	5,114	4,557
退職給付引当金	955	1,170
役員退職慰労引当金	9	11
負ののれん	9	3
その他	660	642
固定負債合計	8,313	8,608
負債合計	20,357	20,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	2,809	3,152
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,648	5,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	2
土地再評価差額金	6,725	7,282
為替換算調整勘定	△72	△104
その他の包括利益累計額合計	6,666	7,179
少数株主持分	292	343
純資産合計	12,607	13,513
負債純資産合計	32,965	33,984

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	20,869	22,011
売上原価	16,527	17,263
売上総利益	4,341	4,747
販売費及び一般管理費		
発送費	546	563
広告宣伝費及び販売促進費	114	99
従業員給料及び手当	968	1,058
貸倒引当金繰入額	15	33
賞与引当金繰入額	95	100
退職給付費用	221	253
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
減価償却費	119	168
試験研究費	168	158
その他	1,449	1,417
販売費及び一般管理費合計	3,701	3,856
営業利益	639	891
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	10
受取賃貸料	38	32
持分法による投資利益	138	61
その他	46	34
営業外収益合計	233	140
営業外費用		
支払利息	74	51
その他	9	6
営業外費用合計	84	58
経常利益	789	973
特別損失		
固定資産売却損	1	－
固定資産除却損	10	6
ゴルフ会員権評価損	10	－
災害による損失	19	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	－
特別損失合計	96	6
税金等調整前当期純利益	693	966
法人税、住民税及び事業税	334	512
法人税等調整額	△79	△76
法人税等合計	255	436
少数株主損益調整前当期純利益	437	530
少数株主利益	57	64
当期純利益	380	466

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主利益	57	64
少数株主損益調整前当期純利益	437	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△11
土地再評価差額金	－	557
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△32
その他の包括利益合計	△6	513
包括利益	431	1,043
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	374	978
少数株主に係る包括利益	57	64

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,255	2,255
当期末残高	2,255	2,255
資本剰余金		
当期首残高	585	585
当期末残高	585	585
利益剰余金		
当期首残高	2,553	2,809
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	380	466
当期変動額合計	256	342
当期末残高	2,809	3,152
自己株式		
当期首残高	△1	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	5,391	5,648
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	380	466
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	256	341
当期末残高	5,648	5,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△12
当期変動額合計	2	△12
当期末残高	14	2
土地再評価差額金		
当期首残高	6,725	6,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	557
当期変動額合計	－	557
当期末残高	6,725	7,282

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
為替換算調整勘定		
当期首残高	△63	△72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△32
当期変動額合計	△9	△32
当期末残高	△72	△104
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,672	6,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	513
当期変動額合計	△6	513
当期末残高	6,666	7,179
少数株主持分		
当期首残高	248	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	50
当期変動額合計	44	50
当期末残高	292	343
純資産合計		
当期首残高	12,313	12,607
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	380	466
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	563
当期変動額合計	294	905
当期末残高	12,607	13,513

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	693	966
減価償却費	609	635
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	31
賞与引当金の増減額（△は減少）	5	8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	163	215
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	2
受取利息及び受取配当金	△9	△11
支払利息	74	51
持分法による投資損益（△は益）	△138	△61
有形固定資産売却損益（△は益）	1	△0
有形固定資産除却損	10	6
売上債権の増減額（△は増加）	△647	△1,091
たな卸資産の増減額（△は増加）	△185	△328
仕入債務の増減額（△は減少）	454	1,130
未払消費税等の増減額（△は減少）	△38	40
その他	26	28
小計	1,079	1,623
利息及び配当金の受取額	50	56
利息の支払額	△75	△45
法人税等の支払額	△312	△381
営業活動によるキャッシュ・フロー	741	1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	－	△73
有形固定資産の取得による支出	△228	△372
有形固定資産の売却による収入	43	0
無形固定資産の取得による支出	△221	△17
投資有価証券の売却による収入	5	0
長期貸付けによる支出	△1	－
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	△15	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800	2,900
短期借入金の返済による支出	△740	△3,020
長期借入れによる収入	1,700	2,900
長期借入金の返済による支出	△1,822	△3,674
社債の償還による支出	△50	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△123	△123
少数株主への配当金の支払額	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249	△1,032
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	75	△239
現金及び現金同等物の期首残高	1,438	1,514
現金及び現金同等物の期末残高	1,514	1,275

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

８社

連結子会社の名称

シントーファミリー㈱

㈱北海道シントー

㈱中部シントー

㈱早神

㈱九州シントー

㈱共栄商会

シントーサービス㈱

ジャパンカーボライン㈱

２．持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法を適用した関連会社数

３社

主要な会社等の名称

デュポン神東・オートモティブ・システムズ㈱等

⑵ 持分法を適用しない関連会社数

１社(SHINTO-WELBEST MFG,INC.)

当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

⑶ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準等に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

原価法（移動平均法）

②たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

親会社及び連結子会社の建物以外の有形固定資産については、従来定率法により償却しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。これは、当社のその他の関係会社である住友化学株式会社の会計方針の変更を契機として見直した結果、当社グループの主要な製造設備については、今後長期的かつ安定的な稼働率が見込まれるため、定額法に変更したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が57百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異（1,670百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

一部の子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、原則として５年間で均等償却しております。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

（連結損益及び包括利益計算書関係）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「賃借料」（当連結会計年度166百万円）は、当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「賃借料」に表示していた180百万円は、「その他」として組み替えております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券(株式)	599百万円	596百万円

２　担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(財団抵当)		
尼崎工場並びに千葉工場		
土地	12,862百万円	12,862百万円
建物・構築物	84百万円	79百万円
機械装置	0百万円	0百万円
(不動産抵当)		
東京事業所施設並びに厚生施設		
土地	3,274百万円	2,185百万円
建物	743百万円	563百万円
合計	16,964百万円	15,690百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
長期借入金	2,852百万円	1,721百万円
（うち１年以内の返済予定額）	2,331百万円	790百万円
合計	2,852百万円	1,721百万円
(上記のうち工場財団分)	2,852百万円	1,601百万円

３　手形割引高

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形割引高	19百万円	15百万円

４　譲渡債権額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	20百万円	－百万円

5　事業用の土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布 政令第119号）第２条第４号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行なって算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年３月31日

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,048百万円	7,074百万円

6　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－	454百万円
支払手形	－	403　〃
設備関係支払手形	－	54　〃

（連結損益及び包括利益計算書関係）

1　災害による損失は、平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
操業休止期間中の固定費	11百万円	－百万円
修繕費用	7　〃	－　〃
その他	1　〃	－　〃
計	19百万円	－百万円

2　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△19百万円
税効果調整前	△19百万円
税効果額	7百万円
その他有価証券評価差額金	△11百万円
土地再評価差額金	
税効果額	557百万円
土地再評価差額金	557百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△32百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△32百万円
その他の包括利益合計	513百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当連結会計年度末 （株）
普通株式	31,000,000	－	－	31,000,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当連結会計年度末 （株）
普通株式	11,711	798	－	12,509

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　798株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月14日取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成22年３月31日	平成22年６月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	123	4.00	平成23年３月31日	平成23年６月９日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	31,000,000	－	－	31,000,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	12,509	1,144	－	13,653

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,144株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成23年３月31日	平成23年６月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月11日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	123	4.00	平成24年３月31日	平成24年６月８日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	1,544百万円	1,308百万円
預入期間３か月超の定期預金	△30百万円	△33百万円
現金及び現金同等物	1,514百万円	1,275百万円

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	0百万円	7百万円
退職給付引当金	375百万円	420百万円
合併受入資産評価差額	112百万円	100百万円
その他	235百万円	244百万円
評価性引当額	△154百万円	△127百万円
繰延税金資産合計	570百万円	646百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9百万円	1百万円
繰延税金負債合計	9百万円	1百万円
繰延税金資産の純額	560百万円	644百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.0%	40.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.0%
持分法による投資損益	△8.0%	△2.6%
住民税均等割	1.9%	1.5%
試験研究費税額控除	△2.0%	△1.3%
評価性引当額の増減	0.3%	△1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	5.7%
その他	2.4%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	45.1%

3　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年

度の40%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.01%、平成27年４月１日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が55百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が55百万円、その他有価証券評価差額金が０百万円、それぞれ増加しております。なお、再評価に係る繰延税金負債は557百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」及び「化成品事業」の２つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売をしております。「化成品事業」は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	19,165	1,703	20,869	20,869
セグメント利益	769	20	789	789
セグメント資産	28,242	1,015	29,258	29,258
その他の項目				
減価償却費	559	50	609	609
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	283	9	293	293

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	20,321	1,689	22,011	22,011
セグメント利益	970	2	973	973
セグメント資産	29,139	1,106	30,246	30,246
その他の項目				
減価償却費	585	49	635	635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	356	15	371	371

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,869	22,011
連結財務諸表の売上高	20,869	22,011

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	789	973
連結財務諸表の経常利益	789	973

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,258	30,246
全社資産(注)	3,707	3,738
連結財務諸表の資産合計	32,965	33,984

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない寮・社宅の土地建物であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	609	635	－	－	609	635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	293	371	254	59	547	430

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度は、主に基幹システムの設備投資額、当連結会計年度は、主に基幹システム及び寮・社宅の設備投資額であります。

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デュポン神東・オートモティブ・システムズ㈱	2,453	塗料事業

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デュポン神東・オートモティブ・システムズ㈱	2,416	塗料事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）
該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	397.41円	425.02円
１株当たり当期純利益金額	12.27円	15.04円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	380	466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	380	466
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,987	30,987

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,607	13,513
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	292	343
(うち少数株主持分)(百万円)	(292)	(343)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,314	13,169
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,987	30,986

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708	272
受取手形	2,215	2,621
売掛金	4,092	4,759
商品及び製品	1,331	1,694
原材料及び貯蔵品	660	609
前払費用	34	34
繰延税金資産	113	138
未収入金	117	87
その他	2	7
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	9,269	10,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,330	9,372
減価償却累計額	△6,890	△7,073
建物（純額）	2,439	2,299
構築物	3,033	3,045
減価償却累計額	△2,792	△2,841
構築物（純額）	240	203
機械及び装置	11,521	11,711
減価償却累計額	△10,964	△11,142
機械及び装置（純額）	556	568
車両運搬具	419	429
減価償却累計額	△398	△409
車両運搬具（純額）	20	19
工具、器具及び備品	2,248	2,295
減価償却累計額	△2,071	△2,110
工具、器具及び備品（純額）	176	184
土地	16,429	16,429
建設仮勘定	17	0
有形固定資産合計	19,882	19,706
無形固定資産		
借地権	166	166
ソフトウエア	44	240
ソフトウエア仮勘定	232	－
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	455	418

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	468	446
関係会社株式	459	459
出資金	11	11
長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	86	86
長期前払費用	25	8
繰延税金資産	393	441
差入保証金	49	49
その他	31	52
貸倒引当金	△36	△60
投資その他の資産合計	1,491	1,496
固定資産合計	21,829	21,621
資産合計	31,099	31,838
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,186	1,409
買掛金	4,067	4,846
短期借入金	1,400	1,300
1年内返済予定の長期借入金	3,339	1,909
未払金	434	463
未払費用	41	43
未払法人税等	150	273
預り金	28	31
賞与引当金	154	160
設備関係支払手形	194	257
その他	14	0
流動負債合計	11,010	10,694
固定負債		
長期借入金	1,565	2,222
再評価に係る繰延税金負債	5,114	4,557
退職給付引当金	894	1,102
長期預り金	472	469
その他	126	112
固定負債合計	8,172	8,463
負債合計	19,182	19,158

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金	585	585
資本剰余金合計	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,338	2,556
利益剰余金合計	2,338	2,556
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,176	5,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	2
土地再評価差額金	6,725	7,282
評価・換算差額等合計	6,740	7,285
純資産合計	11,916	12,679
負債純資産合計	31,099	31,838

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
総売上高	16,371	17,055
売上値引及び戻り高	374	283
売上高合計	15,997	16,771
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,239	1,331
当期製品製造原価	11,152	12,068
当期商品仕入高	2,003	1,810
合計	14,396	15,210
他勘定振替高	55	47
商品及び製品期末たな卸高	1,331	1,694
売上原価合計	13,009	13,468
売上総利益	2,987	3,303
販売費及び一般管理費		
販売手数料	37	56
発送費	537	542
広告宣伝費	87	66
役員報酬	167	172
従業員給料及び手当	553	635
賞与引当金繰入額	67	70
退職給付費用	211	241
法定福利費	129	129
旅費及び通信費	187	182
賃借料	119	103
貸倒引当金繰入額	－	26
減価償却費	113	161
試験研究費	168	158
業務委託費	146	139
その他	121	62
販売費及び一般管理費合計	2,649	2,750
営業利益	337	553
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	116	84
受取賃貸料	35	35
その他	16	12
営業外収益合計	170	135

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外費用		
支払利息	72	50
売上債権売却損	0	0
貸倒引当金繰入額	3	－
その他	7	5
営業外費用合計	84	56
経常利益	424	632
特別損失		
固定資産除却損	8	6
子会社株式評価損	3	－
ゴルフ会員権評価損	10	－
災害による損失	19	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	－
特別損失合計	97	6
税引前当期純利益	327	625
法人税、住民税及び事業税	195	348
法人税等調整額	△79	△65
法人税等合計	115	282
当期純利益	211	342

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,255	2,255
当期末残高	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	585	585
当期末残高	585	585
資本剰余金合計		
当期首残高	585	585
当期末残高	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,251	2,338
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	211	342
当期変動額合計	87	218
当期末残高	2,338	2,556
利益剰余金合計		
当期首残高	2,251	2,338
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	211	342
当期変動額合計	87	218
当期末残高	2,338	2,556
自己株式		
当期首残高	△1	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	5,089	5,176
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	211	342
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	87	218
当期末残高	5,176	5,394

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△12
当期変動額合計	2	△12
当期末残高	14	2
土地再評価差額金		
当期首残高	6,725	6,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	557
当期変動額合計	－	557
当期末残高	6,725	7,282
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,737	6,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	544
当期変動額合計	2	544
当期末残高	6,740	7,285
純資産合計		
当期首残高	11,827	11,916
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	211	342
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	544
当期変動額合計	89	763
当期末残高	11,916	12,679

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

１．固定資産の減価償却の方法

⑴有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

建物以外の有形固定資産については、従来定率法により償却しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。これは、当社のその他の関係会社である住友化学株式会社の会計方針の変更を契機として見直した結果、当社の主要な製造設備については、今後長期的かつ安定的な稼働率が見込まれるため、定額法に変更したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。

⑵無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（６）個別財務諸表に関する注記事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

６．その他

（１）役員の異動

① 代表取締役の異動

・異動予定代表取締役

代表取締役社長	玉村（たまむら） 隆平（りゅうへい）（現 代表取締役専務取締役、総務人事室・購買部担当）
代表取締役専務取締役	橋本（はしもと） 純夫（すみお）（現 代表取締役常務取締役、営業本部長）
相 談 役	宮脇（みやわき） 一郎（いちろう）（現 代表取締役社長）

② その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取 締 役	樫田（かしだ） 雅好（まさよし）（現 総務人事室（総務・人事）部長）

・新任監査役候補者

監 査 役	末吉康三郎（すえよしこうざぶろう）（現 購買部長）
監 査 役（社外）	町田研一郎（まちだけんいちろう）（現 住友化学株式会社 技術・経営企画室部長）

・退任予定監査役

監 査 役	三宅（みやけ） 威宣（たけのり）
監 査 役（社外）	高田（たかだ） 文生（ふみお）

（２）異動予定日

平成 24 年 6 月 28 日

以 上

（ご参考）

役員の担当業務（平成 24 年 6 月 28 日付）

代表取締役 社　　長	玉村　隆平	
代表取締役 専務取締役	橋本　純夫	営業本部長
取　締　役	森本　光明	営業本部副本部長、営業企画管理室（営業戦略）部長、営業企画管理室担当
取　締　役	波多野　健	企画・経理室（事業企画・業績管理・経理財務・情報システム）・内部監査部担当
取　締　役	徳永　行文	営業本部副本部長、西日本営業部長、営業企画管理室（営業戦略）部長
取　締　役	光原　俊夫	技術本部長、生産本部長、尼崎工場長、品質環境部担当
取　締　役	樫田　雅好	総務人事室（総務・人事）部長、総務人事室（東京）・購買部担当
取　締　役	紙谷　忠幸	（社外取締役）
監査役（常勤）	石田　　博	（社外監査役）
監　査　役	薦田　孝司	
監　査　役	末吉康三郎	
監　査　役	町田研一郎	（社外監査役）

以　上